



精神障がい者支援の現状と課題について

いちこの会 田中ひろこ

問 今年の8月30日に、海老名精神保健福祉促進会2πrから、海老名市へ要望者が出されました。その1つは「精神障がい者が親元を離れ、自立した生活を送るために、民間のアパートなどに、単独で入居できるように、①家賃補助制度を作ってほしい。②市内に精神障がい者が入居できるグループホームを誘致し設置してほしい」という要望でした。

市長は、福祉関係団体との懇談会で、「市ができることがあれば協力していきたい」と答えられたと聞いています。団体からの要望をどのように受け止め、実現への道筋をつけていこうとされるのか、伺います。

答（保健福祉部次長）：障がい者の方の民間アパートへの入居を前提とした家賃補償制度については、障がいの種別に関わらず、現在のところ実施の予定はありません。グループホームについては、地域での自立生活を支援する事業として有効であるという認識は変わっていません。

精神障がい者の方の増加に伴うニーズや親亡きあとの問題解決のための手段となるので、設置に向けた効果的な誘致の方法については、今後、研究を進めていきたいと考えています。



本市の職員体制について

いちこの会 相原 志穂

問 本市は、定員適正化計画のもと、指定管理や業務委託を利用し職員定数を減らしてきましたが、市の職員は本市のかじ取りを担っていく大切な存在です。市の業務を切り離していくことは、人材を育てる観点からいかがお考えでしょうか。また、公共サービスの水準の確保についての考えを伺います。▼若年層採用についての考えを伺います。

▼障がい者の採用については、現在県内で新規採用を行なっていない市は少なく、本市はその1市です。近隣市はほとんど採用枠がありますが、市の考えを伺います。

答（市長）：市民1万人当たりの職員数は県内自治体でも少数ですが、職員の努力と能力で魅力あるまちづくりができていけると自負しています。

答（市長室長）：業務委託でできるものを委託しています。公共サービスの水準の確保についても、アンケートなど含め評価を受けているので、指定管理や業務委託と市職員の仕事の分担など、正しい方向で進んでいると認識しています。▼若年層採用については、ここ数年、初級職員の採用人数は少ないですが、職業の選択の受け皿を広げる必要があると思いますので、継続して続けていきたいと考えています。▼障がい者の新規採用は法定雇用率を守っていたので採用していませんでしたが、公的機関は民間企業と比べて率先して障がい者の雇用を推進すべき立場であると認識はしており、今後は任用付職員や臨時職員を含め採用を進めていきたいと考えています。

その他の質問

・学校規模に依じての教職員数について



公共サービスの水準確保を



通級教室など支援体制の取組みについて

創志会 久保田 英賢

問 特別支援教育について文部科学省は、障がいのある子どもに状態に応じて可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を培うために、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行う必要があると述べています。平成26年5月の全国の児童生徒数は前年より21万人減の1019万人ですが、特別支援教育を受けている子どもは前年より約4万人増の34万人。このうち、通級指導は約1万人増の8万4000人と急速に増加しています。

本市でも増加している中で、通級指導教室の取り組みと実績について伺います。

また、通っていた小学生が中学生になったときを考えると、今後、中学校にも通級の仕組みをつくっていくべきだと思いますが、考えを伺います。

答（教育長）：今年度は、柏ヶ谷小と杉久保小にある「ことばの教室」に教員8名を配置し、87名が通っています。中新田小と上星小にある情緒の通級「そだちの教室」には教員7名を配置し、77名が通っています。週に2時間という限られた時間の中でどんな指導をして、どのように改善を図るかという個別の支援計画を立て、それに沿って指導することで効果が上がると思います。

中学校には開設していませんが、中学生が継続して小学校の「ことばの教室」に通うことはあります。

中学校の通級教室は県央地区にはありませんが、その開設は非常に必要だと感じています。教室の改修が必要ですが、生徒の状況を見て、可能なら次年度からでも設置に向けて前向きに検討していきたいと考えています。

その他の質問

・商工農連携におけるまちなぎの取組について



中学生にも通級の仕組みの整備を